

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月18日から2022年10月20日まで	
運用方針	<p>J P X日経インデックス400の構成銘柄および株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄に投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

第9期運用報告書 (全体版)
(決算日 2018年10月22日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、2018年10月22日に第9期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	騰落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
5期(2016年10月20日)	8,233	0	△ 5.7	83.0	15.4	11,293
6期(2017年4月20日)	9,357	0	13.7	74.3	24.3	10,470
7期(2017年10月20日)	11,119	200	21.0	83.0	15.3	9,494
8期(2018年4月20日)	10,838	0	△ 2.5	79.1	19.0	7,227
9期(2018年10月22日)	11,033	125	3.0	82.7	15.5	6,266

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	先物比率
		騰落率		
期首(前期末) 2018年4月20日	円 10,838	% —	% 79.1	% 19.0
4月末	11,196	3.3	78.3	19.1
5月末	10,949	1.0	81.0	17.3
6月末	11,058	2.0	81.3	15.8
7月末	11,245	3.8	82.8	15.6
8月末	11,137	2.8	84.1	13.2
9月末	12,051	11.2	84.7	13.1
期末 2018年10月22日	11,158	3.0	82.7	15.5

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

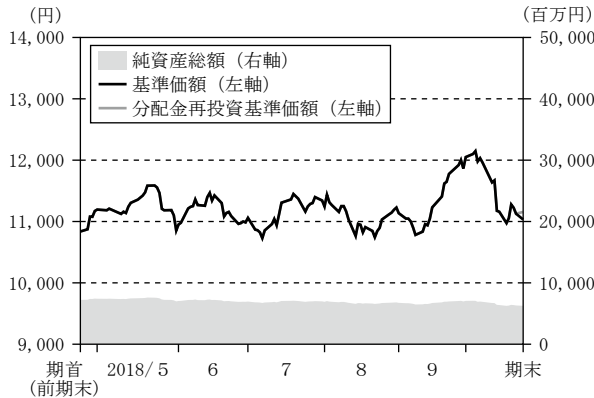
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第9期首：10,838円

第9期末：11,033円 (既払分配金125円)

騰落率：3.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2018年4月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額 (分配金再投資ベース) は3.0%上昇しました。基準価額上昇の要因は、「J P X日経400マザーファンド」で保有する現物株式および当ファンドで保有する株式先物は値下がりしたものの、当ファンドが投資する米ドルが対円で上昇したことによるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
J P X日経400マザーファンド	△1.9%

■ 投資環境

【国内株式市況】

J P X日経インデックス400は、下落しました。期初から2018年5月中旬にかけては、米中貿易摩擦問題やシリア情勢などの地政学的リスクが後退したことなどから堅調に推移しました。5月下旬は、北朝鮮情勢の悪化や南欧での政治リスクが意識され下落しました。6月上旬から中旬にかけては、好調な海外経済指標や円安米ドル高の進行、北朝鮮リスクの後退などを背景に上昇しました。6月下旬は、米中貿易摩擦激化への警戒感や中東情勢への懸念などから大幅下落しました。7月は、円安米ドル高が進行したことなどから上昇に転じました。8月上旬から中旬にかけては、中国景気の鈍化、トルコリラの大幅下落を背景とした欧州や新興国経済への悪影響が懸念され下落しました。8月下旬から9月末にかけては、米中貿易摩擦問題や自然災害による国内景気への影響が懸念され軟調となる局面もありましたが、新興国通貨安や米中貿易摩擦に対する過度な懸念が後退し、米株高や為替が円安米ドル高に進行したことを受け大幅上昇となりました。10月上旬から期末にかけては、米長期金利の上昇に対する警戒感や米国株の急落、イタリアの財政や中国景気に対する懸念の高まりから大幅下落となりました。この結果、J P X日経インデックス400は、15,022.54ポイントで期末を迎えました。

【為替動向】

米ドルは対円で上昇しました。期初から2018年5月中旬にかけては、良好な米景気指標や米長期金利の上昇を背景に、円安米ドル高が進んだものの、5月下旬はトランプ政権による保護主義的な通商政策や北朝鮮問題などに対する懸念からリスク回避の動きが強まり、円高米ドル安の動きとなりました。6月上旬から7月中旬は、中東情勢や米中貿易摩擦激化への警戒感から一時的に米ドルが下落する局面もありましたが、良好な米経済指標や日米欧の金融政策の違いが意識され、円安米ドル高傾向で推移しました。7月下旬から9月上旬にかけては、米中貿易摩擦を背景とした中国株や国際商品市況の下落、新興国通貨安などを受けて米ドルの上値が重い展開が続きました。9月中旬から下旬にかけては、新興国通貨安不安が一服したことや、貿易摩擦に対する過度な懸念の後退から円安米ドル高が進行し、底堅い動きとなりました。10月上旬から期末にかけては、世界的な株価下落を受け、リスクオフの動きが強まり円高米ドル安が進行したものの、米国長期金利の上昇などを背景に米ドルが反転、円安米ドル高の展開となり期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

【J P X日経400マザーファンド】

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、125円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【J P X日経400マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

*「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。

「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

1万口当たりの費用明細（2018年4月21日から2018年10月22日まで）

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2018/4/21~2018/10/22		
	金額	比率	
平均基準価額	11,272円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	64円 (22) (40) (2)	0.569% (0.192) (0.356) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2 (1) (1)	0.019 (0.008) (0.011)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他1) (その他2)	1 (1) (0) (0)	0.009 (0.005) (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他1は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用 その他2は、金銭信託に係る手数料
合計	67	0.597	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2018年4月21日から2018年10月22日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,586	百万円 2,948	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			226	335	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	226	6	—	—

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X日経400マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 277,794	千円 460,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年4月21日から2018年10月22日まで)

項 目	当 期	
	T&D J P X日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース	J P X日経400マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	1,220,018千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	5,760,785千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	—	0.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年4月21日から2018年10月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 —	百万円 1	百万円 16

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2018年10月22日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0	百万円 969	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			コールプット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通 貨	ア メ リ カ ・ ド ル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 20	百万円 —
				—	38

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 3,696,784	千口 3,418,990	千円 5,267,638

(注) J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド 全 体 の 受 益 権 口 数 は 3, 418, 990 千 口 で す。

(注) 単 位 未 満 は 切 捨 て。

投資信託財産の構成 (2018年10月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 5,267,638	% 81.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,184,422	18.4
投 資 信 託 財 産 総 額	6,452,060	100.0

(注) 評 価 額 の 単 位 未 満 は 切 捨 て。

特定資産の価格等の調査 (2018年4月21日から2018年10月22日まで)

調査を行った者の氏名又は名称

E Y 新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は、2018年4月1日から2018年9月30日において通貨オプション取引24件でした。これらの取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、特定取引に係る取引種別、取引通貨、プットまたはコールの別、権利行使日、行使価格、約定日、取引相手先名、数量、約定金額、原約定日、原約定単価に関することについて、E Y 新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を定期的に入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年10月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,296,920,525円
コール・ローン等	1,097,885,637
JPX日経400マザーファンド(評価額)	5,267,638,208
コール・オプション(買)	20,436,000
未 収 入 金	1,856,701,430
差 入 保 証 金	19,000,000
差 入 委 託 証 拠 金	35,259,250
(B) 負 債	2,030,100,086
プット・オプション(売)	38,493,000
未 払 金	1,867,535,560
未 払 収 益 分 配 金	71,001,336
未 払 解 約 金	12,956,076
未 払 信 託 報 酬	39,729,961
未 払 利 息	2,197
そ の 他 未 払 費 用	381,956
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,266,820,439
元 本	5,680,106,891
次 期 繰 越 損 益 金	586,713,548
(D) 受 益 権 総 口 数	5,680,106,891口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,033円

- (注) 期首元本額 6,669,200,502円
 期中追加設定元本額 34,828,849円
 期中一部解約元本額 1,023,922,460円
 (注) 1口当たり純資産額は1,1033円です。

損益の状況

当期 自2018年4月21日 至2018年10月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 382,767円
そ の 他 収 益 金	7,919
支 払 利 息	△ 390,686
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,041,557
売 買 益	144,546,530
売 買 損	△137,504,973
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	212,378,213
取 引 益	352,215,325
取 引 損	△139,837,112
(D) 信 託 報 酬 等	△ 40,354,168
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	178,682,835
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	84,241,045
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	394,791,004
(配 当 等 相 当 額)	(20,044,550)
(売 買 損 益 相 当 額)	(374,746,454)
(H) 合 計(E+F+G)	657,714,884
(I) 収 益 分 配 金	△ 71,001,336
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	586,713,548
追 加 信 託 差 損 益 金	394,791,004
(配 当 等 相 当 額)	(20,109,872)
(売 買 損 益 相 当 額)	(374,681,132)
分 配 準 備 積 立 金	232,435,843
繰 越 損 益 金	△ 40,513,299

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(47,265,658円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(354,277,705円)および分配準備積立金(256,171,521円)より、分配対象収益は657,714,884円(1万口当たり1,157円)であり、うち71,001,336円(1万口当たり125円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2018年4月21日 ～2018年10月22日
当期分配金	125
(対基準価額比率)	1.120
当期の収益	83
当期の収益以外	41
翌期繰越分配対象額	1,032

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

《お知らせ》

2018年7月21日適用で、信託期間を延長し、信託終了日を2019年10月21日から2022年10月20日とするよう約款変更を行いました。

J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド

運用報告書（全体版） 第9期（決算日 2018年10月22日）

（計算期間 2018年4月21日から2018年10月22日）

「J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド」は、2018年10月22日に第9期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式のうち、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 を 構 成 す る 銘 柄 を 主 要 投 資 対 象 と し ま す 。 ま た 、 わ が 国 の 株 価 指 数 先 物 取 引 を 利 用 す る 場 合 が あ り ま す 。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
	円	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
5期（2016年10月20日）	12,072	0.5	12,269.41	△ 0.7	% 99.0	% —	百万円 9,468
6期（2017年4月20日）	13,112	8.6	13,180.06	7.4	98.9	—	7,866
7期（2017年10月20日）	15,387	17.4	15,336.31	16.4	99.0	—	7,956
8期（2018年4月20日）	15,700	2.0	15,479.43	0.9	98.6	—	5,804
9期（2018年10月22日）	15,407	△ 1.9	15,022.54	△ 3.0	98.4	—	5,267

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）先物比率＝買建比率－売建比率

（注）当ファンドは、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		J P X日経インデックス400 (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
期首 (前期末) 2018年4月20日	円 15,700	% —	15,479.43	% —	% 98.6	% —
4月末	15,937	1.5	15,712.78	1.5	98.6	—
5月末	15,682	△0.1	15,449.70	△0.2	98.5	—
6月末	15,566	△0.9	15,312.40	△1.1	98.3	—
7月末	15,756	0.4	15,499.78	0.1	98.3	—
8月末	15,593	△0.7	15,332.17	△1.0	98.4	—
9月末	16,491	5.0	16,096.04	4.0	98.2	—
期 末 2018年10月22日	15,407	△1.9	15,022.54	△3.0	98.4	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X日経インデックス400【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。
「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首 (2018年4月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は1.9%下落しました。基準価額下落の主な要因は、保有する現物株式の値下がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

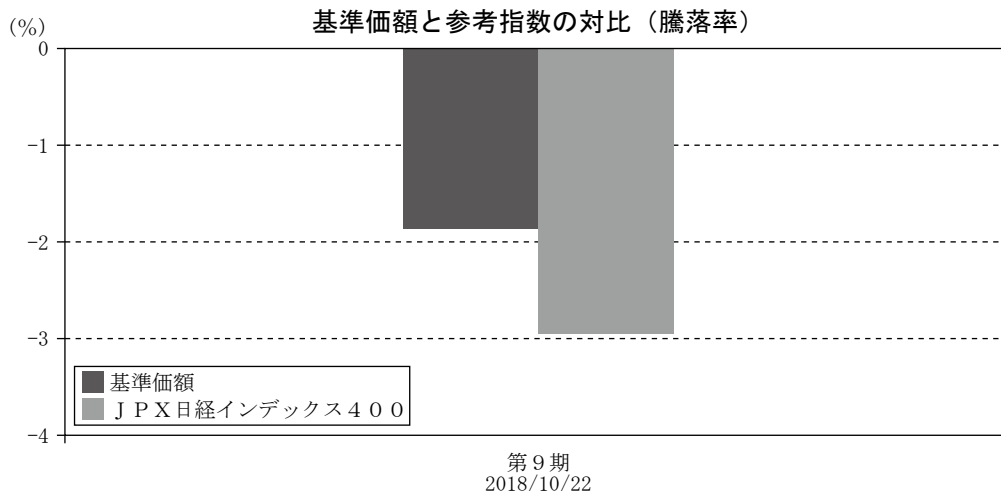
J P X 日経インデックス400は、下落しました。期初から2018年5月中旬にかけては、米中貿易摩擦問題やシリア情勢などの地政学的リスクが後退したことなどから堅調に推移しました。5月下旬は、北朝鮮情勢の悪化や南欧での政治リスクが意識され下落しました。6月上旬から中旬にかけては、好調な海外経済指標や円安米ドル高の進行、北朝鮮リスクの後退などを背景に上昇しました。6月下旬は、米中貿易摩擦激化への警戒感や中東情勢への懸念などから大幅下落しました。7月は、円安米ドル高が進行したことなどから上昇に転じました。8月上旬から中旬にかけては、中国景気の鈍化、トルコリラの大幅下落を背景とした欧州や新興国経済への悪影響が懸念され下落しました。8月下旬から9月末にかけては、米中貿易摩擦問題や自然災害による国内景気への影響が懸念され軟調となる局面もありましたが、新興国通貨安や米中貿易摩擦に対する過度な懸念が後退し、米株高や為替が円安米ドル高に進行したことを受け大幅上昇となりました。10月上旬から期末にかけては、米長期金利の上昇に対する警戒感や米国株の急落、イタリアの財政や中国景気に対する懸念の高まりから大幅下落となりました。この結果、J P X 日経インデックス400は、15,022.54ポイントで期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

J P X 日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額は1.9%の下落となり、3.0%下落した参考指数であるJ P X日経インデックス400と+1.1%の乖離が生じました。この乖離は、主に保有株式の配当金により生じています（J P X日経インデックス400では株式配当金は考慮されません）。

■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細（2018年4月21日から2018年10月22日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2018/4/21～2018/10/22	
	金額	比率
平均基準価額	15,837円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	2円 (2)	0.010% (0.010)
(b) その他費用 (その他2)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	2	0.010

(注) 費用項目につきましては4ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2018年4月21日から2018年10月22日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		167.8 (△101.3)	410,974 (-)	340.3	809,044

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年4月21日から2018年10月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,220,018千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,760,785千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2018年4月21日から2018年10月22日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リクルートホールディングス	21.8	73,700	3,380	トヨタ自動車	3.9	27,120	6,953
任天堂	1.8	71,995	39,997	ソニー	4.1	26,590	6,485
JXTGホールディングス	47	37,616	800	キーエンス	0.2	12,934	64,670
三菱UFJフィナンシャル・グループ	40.2	27,473	683	三井住友フィナンシャルグループ	2.6	11,765	4,525
電通	3.4	17,615	5,181	三菱UFJフィナンシャル・グループ	15.5	10,808	697
ソフトバンクグループ	1.7	17,444	10,261	リコー	9.3	10,776	1,158
日本電信電話	3.3	16,342	4,952	日本たばこ産業	3.3	9,763	2,958
出光興産	2.5	14,277	5,711	NTTドコモ	3.2	9,425	2,945
三井住友フィナンシャルグループ	3.1	13,726	4,427	アステラス製薬	4.8	9,285	1,934
昭和電工	1.9	10,166	5,351	東海旅客鉄道	0.4	9,185	22,962

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2018年4月21日から2018年10月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
株 式	百万円 —	百万円 1	百万円 16

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2018年10月22日現在)

下記は、JPX日経400マザーファンド全体(3,418,990千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	3.9	3.7	2,730
マルハニチロ	—	0.6	2,418
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	16.8	14.9	21,217
建設業 (2.9%)			
安藤・間	2.7	2.7	2,160
東急建設	1.3	1.3	1,352
コムシスホールディングス	1.2	1.1	3,454
大成建設	3.4	3.1	15,531
大林組	10.4	9.2	9,660
清水建設	10.6	9.4	9,315
長谷工コーポレーション	4	3.6	5,245
鹿島建設	15	6.7	10,364
西松建設	—	0.7	1,936
三井住友建設	2.5	2.2	1,645
前田建設工業	2.5	2.2	3,088
戸田建設	4	3.8	3,040
熊谷組	0.5	0.5	1,530
大東建託	1.3	1.1	16,610
NIPPPO	0.8	0.7	1,327

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
前田道路	1.1	1	2,141
五洋建設	4.1	3.6	2,610
住友林業	2.2	2	3,514
大和ハウス工業	10.2	9.1	31,595
積水ハウス	11.2	10	16,795
協和エクシオ	1.2	1.1	3,432
九電工	0.7	0.6	2,511
食料品 (4.0%)			
森永製菓	—	0.6	2,679
江崎グリコ	0.9	0.8	4,624
カルビー	1.4	1.3	4,875
ヤクルト本社	1.9	1.6	14,256
明治ホールディングス	2	1.8	13,716
日本ハム	1.3	1.2	4,968
アサヒグループホールディングス	6.5	5.8	28,095
麒麟ホールディングス	14.9	12.4	33,250
サントリー食品インターナショナル	2.4	1.8	8,064
キッコーマン	2.4	2	13,540
味の素	7.1	6.3	11,790
キューピー	1.7	1.5	3,903
ニチレイ	1.5	1.3	3,676

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東洋水産	1.7	1.5	6,337
日清食品ホールディングス	1.3	1.1	8,140
日本たばこ産業	19.1	15.9	46,984
繊維製品 (0.4%)			
帝人	2.7	2.4	4,867
東レ	23.4	20.8	17,280
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	14	12.1	9,450
大王製紙	1.3	—	—
化学 (7.2%)			
クラレ	5.4	4.5	7,254
旭化成	20.1	17.9	25,919
昭和電工	—	1.8	10,116
住友化学	24	21.1	12,533
日産化学	1.9	1.6	9,552
東ソー	4.7	4.1	6,592
デンカ	1.2	1.1	4,246
信越化学工業	5.4	4.7	41,952
エア・ウォーター	2.7	2.4	4,576
大陽日酸	2.5	2.2	3,795
日本パーカライジング	1.6	1.6	2,180
三菱瓦斯化学	2.7	2.4	4,783
三井化学	2.9	2.6	6,965
J S R	3.2	2.9	5,425
三菱ケミカルホールディングス	21.6	19.2	17,821
ダイセル	4.4	3.9	4,839
積水化学工業	6.7	5.9	10,679
日本ゼオン	2.7	2.4	2,781
アイカ工業	0.9	0.8	3,316
宇部興産	1.6	1.4	3,669
日立化成	1.6	1.4	2,725
ダイキョーニシカワ	0.6	0.6	670
日本化薬	2.1	—	—
日油	1.2	1.1	3,762
花王	7.6	6.7	54,980
日本ペイントホールディングス	2.5	2.2	8,184
関西ペイント	3.4	3	5,304
D I C	1.3	1.2	4,038
資生堂	5.7	5.4	39,031
ライオン	4.3	3.8	8,018
コーセー	0.5	0.5	9,095
シーズ・ホールディングス	0.4	0.3	1,159

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ポーラ・オルビスホールディングス	—	1.2	4,098
小林製薬	0.9	0.8	5,952
日東電工	2.3	2.1	16,579
ニフコ	1.1	1	2,709
ユニ・チャーム	6.5	5.8	18,780
医薬品 (5.9%)			
協和発酵キリン	3.9	3.4	6,980
武田薬品工業	11.4	10.1	46,480
アステラス製薬	31.7	26.9	50,047
大日本住友製薬	2.3	2	5,352
塩野義製薬	4.4	3.9	28,739
田辺三菱製薬	3.8	3.3	5,864
中外製薬	3.2	2.9	19,807
科研製薬	0.6	0.5	2,970
エーザイ	3.7	3.3	34,930
小野薬品工業	7.3	6.5	18,255
久光製薬	0.9	0.8	5,320
参天製薬	5.8	5.2	9,172
ツムラ	1.1	1	3,635
沢井製薬	0.6	0.6	3,648
第一三共	8.8	7.8	35,482
大塚ホールディングス	6.4	5.2	28,350
石油・石炭製品 (1.0%)			
出光興産	—	2.3	11,638
J X T Gホールディングス	—	43.7	33,972
コスモエネルギーホールディングス	—	0.8	3,424
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	1.8	1.6	3,544
東洋ゴム工業	1.8	—	—
ブリヂストン	10.2	8.4	35,968
住友ゴム工業	3	2.6	4,178
ガラス・土石製品 (0.8%)			
A G C	3.2	2.8	12,278
住友大阪セメント	6	—	—
太平洋セメント	1.9	1.7	5,839
T O T O	2.4	2.1	9,649
日本碍子	3.8	3.3	5,520
日本特殊陶業	2.6	2.3	6,472
ニチアス	—	0.7	1,908
鉄鋼 (1.0%)			
新日鐵住金	13.6	12.1	26,747
ジェイ エフ イー ホールディングス	8.2	7.3	17,749

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京製鐵	1.6	1.6	1,267
日立金属	3.3	2.9	3,917
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	8.9	7.9	1,872
三菱マテリアル	2	1.8	5,895
住友金属鉱山	3.9	3.5	13,107
DOWAホールディングス	0.8	0.7	2,401
古河電気工業	—	0.9	2,785
住友電気工業	11.4	10.1	15,867
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	—	3	4,902
三和ホールディングス	2.9	2.6	3,471
リンナイ	0.5	0.5	4,200
東プレ	—	0.5	1,186
日本発條	3	2.7	2,867
機械 (5.1%)			
アマダホールディングス	4.7	4.2	4,611
オーエスジー	1.4	1.3	3,036
DMG森精機	1.7	1.8	3,099
ディスコ	0.4	0.4	7,592
ニューフレアテクノロジー	0.1	—	—
ナブテスコ	1.7	1.5	4,027
三井海洋開発	—	0.3	1,050
SMC	1	0.9	30,591
小松製作所	14.9	13.2	40,497
住友重機械工業	1.8	1.6	5,824
日立建機	1.4	1.3	4,426
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.5	0.4	1,356
クボタ	16.5	14.7	27,760
荏原製作所	1.3	1.2	4,062
ダイキン工業	4.2	3.7	50,172
椿本チエイン	2	0.3	1,375
ダイフク	1.6	1.4	7,126
タダノ	1.5	1.4	1,656
平和	1	0.8	2,099
竹内製作所	0.5	0.5	1,251
T P R	0.3	0.3	825
ホンザキ	1	0.8	8,912
日本精工	6.3	5.6	6,636
ジェイテクト	3.3	2.9	4,442
THK	1.9	1.7	4,348
イーグル工業	0.4	—	—
マキタ	4	3.6	17,226

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱重工業	5.2	4.6	19,430
電気機器 (14.1%)			
コニカミノルタ	7.2	6.4	7,539
ブラザー工業	3.8	3.3	6,966
ミネベアミツミ	5.7	5.1	9,399
日立製作所	74	13.1	44,644
三菱電機	30.8	27.4	38,469
富士電機	9	1.6	6,312
安川電機	3.6	3.2	10,592
日本電産	3.7	3.3	47,685
オムロン	3.3	2.9	13,296
日本電気	4	3.5	10,990
富士通	32	2.8	20,798
ルネサスエレクトロニクス	1.6	2.8	1,792
セイコーエプソン	4.6	4.1	7,954
アルバック	0.7	0.6	2,337
エレコム	0.3	0.2	542
パナソニック	35.2	31.3	38,452
富士通ゼネラル	0.9	0.9	1,538
ソニー	18	13.9	87,695
TDK	1.6	1.4	14,476
アルプス電気	2.7	2.4	6,691
クラリオン	2	0.4	822
ヒロセ電機	0.5	0.4	4,256
日本航空電子工業	1	—	—
横河電機	3.1	2.7	6,355
日本光電工業	1.3	1.1	3,899
堀場製作所	0.6	0.5	2,645
アドバンテスト	1.7	1.5	3,297
キーエンス	1.5	1.3	73,229
シスメックス	2.4	2.1	17,934
OBARA GROUP	0.2	0.2	1,008
スタンレー電気	2.4	2.1	7,707
カシオ計算機	2.5	2.2	3,663
ファナック	2.9	2.6	50,089
浜松ホトニクス	2.2	2	8,220
京セラ	5.1	4.5	28,165
村田製作所	3.2	2.9	48,038
小糸製作所	1.8	1.6	9,776
ミツバ	0.6	—	—
SCREENホールディングス	0.6	0.5	3,300
キヤノン	16.6	14.7	52,464
リコー	9.3	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
東京エレクトロン	2.1	1.8	27,558	
輸送用機器 (7.0%)				
トヨタ紡織	0.9	0.8	1,595	
豊田自動織機	2.5	2.2	12,782	
デンソー	6.8	6.1	31,537	
川崎重工業	2.4	2.1	5,953	
日産自動車	36.3	32.3	32,413	
いすゞ自動車	8.9	7.9	11,980	
トヨタ自動車	13.8	11	72,039	
日野自動車	4.4	3.9	4,426	
日信工業	0.6	—	—	
NOK	1.7	1.6	2,601	
アイシン精機	2.5	2.3	10,637	
マツダ	9.7	8.6	10,887	
本田技研工業	26.6	24.3	74,795	
スズキ	6.1	5.4	30,682	
SUBARU	9.6	8.5	28,007	
ヤマハ発動機	4.4	3.9	10,631	
豊田合成	1.1	1	2,558	
シマノ	1.2	1.1	17,226	
テイ・エス テック	0.7	0.6	1,953	
精密機器 (1.9%)				
テルモ	4.7	4.2	27,552	
島津製作所	3.7	3.3	10,543	
オリンパス	4.6	4.1	16,461	
HOYA	6.2	5.5	34,452	
朝日インテック	1.5	1.3	6,903	
セイコーホールディングス	0.5	—	—	
その他製品 (2.0%)				
バンダイナムコホールディングス	3.2	2.8	11,704	
パイロットコーポレーション	0.5	0.5	3,260	
アシックス	3.1	2.7	4,619	
ヤマハ	2.1	1.8	9,594	
ピジョン	1.9	1.7	8,891	
任天堂	—	1.7	64,685	
電気・ガス業 (1.8%)				
中部電力	9.4	8.4	14,225	
関西電力	12.6	11.2	19,432	
東北電力	7.2	6.4	9,657	
九州電力	—	6	8,100	
電源開発	2.5	2.2	6,886	
東京瓦斯	6.6	5.8	16,289	
大阪瓦斯	6	5.3	11,522	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
東邦瓦斯	1.5	1.4	5,971	
陸運業 (4.8%)				
東武鉄道	3.3	2.9	9,207	
相鉄ホールディングス	1.3	1.2	4,194	
東京急行電鉄	8.4	7.4	13,993	
小田急電鉄	4.6	4.1	10,397	
京王電鉄	1.7	1.5	9,210	
京成電鉄	2.1	1.9	6,849	
東日本旅客鉄道	5.5	4.9	48,255	
西日本旅客鉄道	2.8	2.5	19,037	
東海旅客鉄道	2.8	2.5	55,062	
西武ホールディングス	3.9	3.5	7,322	
西日本鉄道	1.1	—	—	
近鉄グループホールディングス	2.9	2.6	11,258	
阪急阪神ホールディングス	3.9	3.5	13,422	
南海電気鉄道	1.8	—	—	
京阪ホールディングス	1.7	1.5	6,420	
名古屋鉄道	3.1	2.8	7,691	
日本通運	1.1	1	6,860	
ヤマトホールディングス	5.1	4.5	14,778	
山九	0.7	0.7	4,123	
日立物流	0.6	0.6	1,713	
空運業 (0.7%)				
日本航空	5.4	4.7	18,400	
ANAホールディングス	5.7	5	18,415	
情報・通信業 (7.9%)				
新日鉄住金ソリューションズ	0.5	0.4	1,402	
T I S	—	0.9	4,815	
ネクソン	6.8	6.8	9,343	
コロブラ	1	0.8	576	
ティーガイア	0.3	0.3	814	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	8.2	7	1,526	
野村総合研究所	1.9	1.7	9,095	
オービック	1	0.8	8,040	
ヤフー	21.8	19.4	7,255	
トレンドマイクロ	1.5	1.4	9,492	
日本オラクル	0.5	0.4	3,280	
伊藤忠テクノソリューションズ	1.4	1.2	2,785	
大塚商会	1.8	1.5	5,910	
日本ユニシス	—	0.7	1,939	
日本テレビホールディングス	2.8	2.5	4,702	
日本電信電話	13.6	15.7	78,091	
KDD I	25.1	23.7	70,341	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
光通信	0.4	0.3	6,120	
NTTドコモ	22.4	19.3	55,709	
GMOインターネット	1.1	1.1	1,828	
東宝	2	1.8	6,525	
エヌ・ティ・ティ・データ	9.4	8.3	12,748	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.4	1.2	5,010	
カブコン	—	1.2	3,142	
S C S K	0.7	0.6	2,958	
コナミホールディングス	1.2	1.1	4,955	
ソフトバンクグループ	9	9.9	93,386	
卸売業 (5.1%)				
双日	18	16	6,352	
アルフレッサ ホールディングス	3.4	3	9,090	
神戸物産	0.2	0.2	1,212	
シブヘルスケアホールディングス	0.6	0.6	2,586	
第一興商	0.6	0.5	2,705	
メディパルホールディングス	3	2.7	6,439	
伊藤忠商事	22.3	19.8	42,589	
丸紅	24.9	22.2	21,096	
豊田通商	3.4	3	12,375	
兼松	1.3	1.2	1,888	
三井物産	25.8	22.2	43,667	
日立ハイテク ロジーズ	1.1	0.9	3,289	
住友商事	19.1	17	30,353	
三菱商事	21.3	18.9	63,825	
阪和興業	0.6	0.5	1,885	
岩谷産業	0.7	0.6	2,340	
東邦ホールディングス	0.9	0.8	2,424	
サンリオ	0.9	—	—	
P A L T A C	—	0.4	2,116	
日鉄住金物産	0.2	0.2	987	
ミスミグループ本社	3.5	3.1	7,660	
小売業 (4.8%)				
ローソン	0.8	0.7	4,984	
エービーシー・マート	0.6	0.5	3,235	
アダストリア	0.5	0.4	749	
セリア	0.7	0.6	2,265	
ビックカメラ	1.8	1.5	2,220	
M o n o t a R O	1.1	1.7	5,094	
J. フロント リテイリング	3.6	3.2	4,764	
マツモトキョシホールディングス	1.3	1.1	4,400	
Z O Z O	3	2.6	7,878	
ウエルシアホールディングス	0.8	0.7	4,361	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
クリエイトSDホールディングス	0.4	0.4	1,132	
すかいらくホールディングス	—	2.5	4,335	
コスモス薬品	0.2	0.1	2,340	
セブン&アイ・ホールディングス	12.7	11.3	54,646	
ツルハホールディングス	0.7	0.6	7,140	
クスリのアオキホールディングス	0.2	0.2	1,680	
ノジマ	0.5	0.5	1,305	
良品計画	0.4	0.4	12,560	
ドンキホーテホールディングス	2	1.7	11,526	
ゼンショーホールディングス	—	1.4	3,005	
ユナイテッドアローズ	0.4	0.3	1,407	
スギホールディングス	0.7	0.6	3,138	
ユニ・ファミリーマートホールディングス	1	0.9	11,853	
日本瓦斯	0.6	0.5	2,242	
しまむら	0.4	0.3	2,889	
高島屋	5	—	—	
丸井グループ	—	2.5	6,235	
イオン	11.7	10.4	27,560	
イズミ	0.5	0.5	2,995	
ヤオコー	0.3	0.3	1,893	
ケーズホールディングス	2.6	2.4	3,480	
アインホールディングス	0.4	0.4	3,576	
ニトリホールディングス	1.2	1.1	16,549	
パローホールディングス	0.7	—	—	
ファーストリテイリング	0.5	0.4	22,588	
サンドラッグ	1.3	1	4,030	
銀行業 (6.3%)				
めぶきフィナンシャルグループ	15.8	14	5,152	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	0.4	—	—	
九州フィナンシャルグループ	6.7	5.9	3,009	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	18.5	16.1	8,597	
新生銀行	2.6	2.2	3,830	
あおぞら銀行	1.8	1.6	6,256	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	99.7	124.4	85,612	
りそなホールディングス	33.4	29.6	18,168	
三井住友トラスト・ホールディングス	6	5.3	24,539	
三井住友フィナンシャルグループ	17.6	18.1	80,671	
千葉銀行	10.8	9.6	7,267	
群馬銀行	6.2	—	—	
静岡銀行	8	6.8	6,840	
スルガ銀行	3.1	—	—	
ほくほくフィナンシャルグループ	2	—	—	
広島銀行	4.5	4	2,952	

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
中国銀行	2.8	—	—
セブン銀行	11.4	10.1	3,535
みずほフィナンシャルグループ	396.7	366.9	71,251
山口フィナンシャルグループ	4	—	—
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
F P G	1.1	0.9	1,001
S B I ホールディングス	3.4	3.1	9,610
ジャフコ	0.4	—	—
大和証券グループ本社	26	23.1	15,717
野村ホールディングス	52.3	46.5	25,807
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	3.4	3.2	1,993
松井証券	1.5	1.4	1,668
カブドットコム証券	1.9	—	—
保険業 (3.2%)			
S O M P O ホールディングス	6	5.3	25,127
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	7.9	7.1	25,148
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.5	2.2	5,574
第一生命ホールディングス	17.2	15.3	35,855
東京海上ホールディングス	11.5	10.2	56,538
T & D ホールディングス	9.4	8.4	16,212
その他金融業 (1.3%)			
全国保証	0.9	0.8	3,452
芙蓉総合リース	0.3	0.3	1,941
興銀リース	0.6	—	—
東京センチュリー	0.6	0.5	3,195
イオンフィナンシャルサービス	2.2	1.9	4,216
オリエントコーポレーション	6.6	6.6	1,174
日立キャピタル	0.8	0.7	2,039
オリックス	20.3	18	33,003
三菱U F J リース	7.7	6.9	4,222
日本取引所グループ	8.7	7.7	14,768
不動産業 (2.7%)			
いちご	4.3	4.3	1,556
ヒューリック	6.3	5.6	5,650
野村不動産ホールディングス	2	1.8	3,951
プレサンスコーポレーション	0.4	0.4	536
オープンハウス	0.5	0.4	2,012
東急不動産ホールディングス	7.4	6.5	4,218
飯田グループホールディングス	2.5	2.3	4,666
パーク24	1.7	1.6	5,160
三井不動産	15.2	13.5	35,113
三菱地所	22.6	20.1	36,752
東京建物	3.3	3	3,540

銘柄	期首(前期末)			
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
住友不動産	7	6.5	26,110	
レオパレス21	3.6	3.2	1,827	
スターツコーポレーション	0.4	0.4	944	
イオンモール	2	1.7	3,513	
エヌ・ティ・ティ都市開発	1.9	1.8	3,020	
サービス業 (4.4%)				
ミクシィ	0.7	0.7	1,771	
日本M&Aセンター	2	1.8	5,562	
パーソルホールディングス	2.7	2.4	5,762	
総合警備保障	1.2	1	4,990	
カカクコム	2.2	2	4,294	
ディップ	0.4	0.4	1,044	
エムスリー	3.1	5.5	12,276	
ディー・エヌ・エー	1.6	1.4	2,706	
博報堂DYホールディングス	4.1	3.6	7,167	
電通	—	3.2	18,112	
オリエンタルランド	3.5	3.1	33,542	
リゾートトラスト	1.2	1.2	2,052	
ユニー・エス・エス	3.6	3.2	6,441	
サイバーエージェント	1.9	1.6	8,832	
楽天	15.1	12.2	9,425	
エン・ジャパン	—	0.3	1,569	
テクノプロ・ホールディングス	—	0.5	3,055	
リクルートホールディングス	—	20.2	66,882	
リログループ	1.6	1.4	4,055	
カナモト	0.4	0.4	1,594	
セコム	3.1	2.8	26,129	
メイテック	0.3	0.3	1,515	
イオンディライト	0.4	0.3	1,125	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	2,566	2,292	5,182,745
		399銘柄	400銘柄	<98.4%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2018年10月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	5,182,745	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	84,978	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,267,723	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年10月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,267,723,163円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	34,694,906
株 式(評価額)	5,182,745,320
未 収 配 当 金	50,282,937
(B) 負 債	69
未 払 利 息	69
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,267,723,094
元 本	3,418,990,205
次 期 繰 越 損 益 金	1,848,732,889
(D) 受 益 権 総 口 数	3,418,990,205口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,407円

(注) 期首元本額 3,696,784,758円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 277,794,553円

(注) 1口当たり純資産額は1,5407円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース 3,418,990,205円

損益の状況

当期 自2018年4月21日 至2018年10月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	63,228,529円
受 取 配 当 金	63,190,976
そ の 他 収 益 金	58,730
支 払 利 息	△ 21,177
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 139,597,348
売 買 益	249,698,353
売 買 損	△ 389,295,701
(C) そ の 他 費 用	△ 324
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 76,369,143
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,107,307,479
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 182,205,447
(G) 合 計(D+E+F)	1,848,732,889
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,848,732,889

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約
 価額を差引いた差額分をいいます。